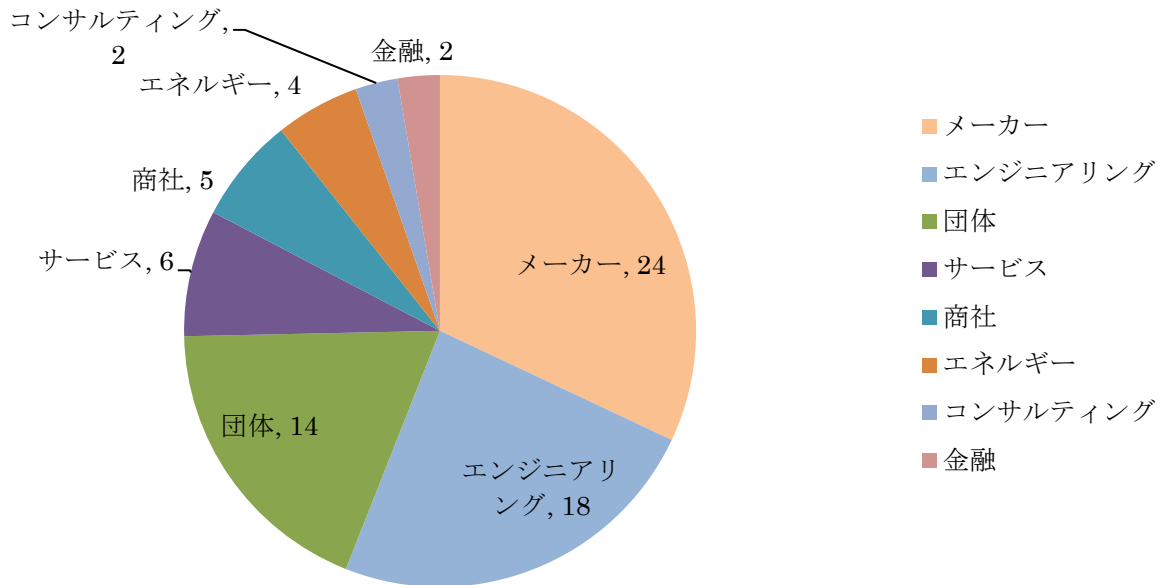


省エネ・環境分野の対中ビジネスに関するアンケート

- 実施期間：2016年1月27日発信、2月17日締切
- 対象：日中経済協会会員、JC-BASE 会員、第9回日中省エネ・環境総合フォーラム参加者など1097アドレス（567社）へ回答依頼
- 回答：75社・83名
- 回答企業の業種内訳



●結果サマリー

1. 第9回日中省エネルギー・環境総合フォーラムについて

(1) 本フォーラムが御社の対中ビジネスに役に立った面（複数回答）

PR	情報収集	人脈形成	商談に繋がった	その他	役に立たなかった
19	61	32	6	8	4

◇その他：

- ・MOU提携、政府関係者との交流など。
- ・役に立たなかった：引き合いや問い合わせが無いなど。

(2) 本フォーラムの取組のうち、特に有意義であると感じた取組（複数回答）

基調講演	調印案件 フォロー アップ	協カプロジェクト 文書交換式	日中企業 による協 カプロジェクト 紹介	パネル展 示	分科会
31	13	10	36	16	45

(3) 分科会に対する要望（複数回答）

ビジネス マッチング の時間を 設けてほ しい	製品のプ レゼンを行 いたい	質疑応 答・フリー ディスカッ ションの時 間を増や してほしい	その他
21	7	41	12

◇その他：案件紹介の時間が短い。発表内容をより充実にしてもらいたいなど。

●今後取り扱ってほしい分科会テーマ

★環境関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気汚染 7人（VOC対策 2人、アンモニア分解、自動車の大気汚染、燃費低減、CO2排出低減 2人（ハード・ソフト面）） ・ 水処理 4人（地下水修復など） ・ 土壌汚染処理 4人 ・ リサイクル 2人（循環経済） ・ ごみ処理
★省エネ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ建材、住宅設備
★石炭関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭火力技術 3人（石炭利用技術、天然ガス普及促進政策など） ・ 石炭化学バイオ（石炭利用技術とバイオ技術の融合で、CO2を原料とする産業の育成等）
★自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気自動車 ・ ItoT, ITC, 自動運転関連の自動車安全技術 ・ 自動車産業向け部品サプライチェーン
★その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中国製造2025」や「政府間の日中環境協力提携下の民間協力のありかた」

(4) 本フォーラムの取組全体についてのご意見

- ・ 分科会を選択する時にどの分科会が何をテーマにしているのか題目と内容がわかりにくかった。懇親会はVIPが参加せずまた進行がなく、既知者との自由懇談で広がりがなかった。
- ・ 分科会は午後並行して開催されるので1分科会しか参加できない。もし一日かけて頂ければ一人が2分科会参加できる。
- ・ 調印案件フォローアップ事例をもう少し多くかつ時間をかけて発表していただきたい。
- ・ 分科会の講演テキスト（PDF）が後日、日中経済協会のホームページで公開され、非常に貴重な情報となるが、公開されていることをもっと知らせた方がいい。
- ・ 日中を結ぶ重要なチャンネルであり、是非とも継続、強化してほしい。

2. 省エネ及び環境分野の対中国ビジネスについて

(1) 省エネ分野の展開について

1) 省エネビジネスの展開先としての中国市場

有望	可能性はある	あまり有望ではない	全く有望ではない	無回答
32	39	7	2	3

2) ①有望又は可能性がある技術・サービス

※別紙1参照

②上記の技術・サービスを導入するに当たり、中国政府に期待する政策（複数回答）

省エネ基準の強化	省エネ関係法の遵守の徹底	特にない	その他
40	43	6	11

◇その他：

- ・日中間の融資体制、海外技術の導入に対する優遇策、日本の省エネ設備投資などへの補助金制度、本フォーラム調印案件への優先的な補助など。
- ・新技術の導入促進のための法制度の整備と想定される規制の緩和や撤廃、特許技術の尊重、業界の実態に則した規制・基準の導入。
- ・関連民間企業へのアプローチ、知的財産権の強化。
- ・省エネに対する全体意識の向上など。

3) 有望とみてない理由

中国企業が競争力を有している	知的財産の関係で進出すべき市場ではない	中国経済の悪化	その他
2	1	4	3

◇その他：中国側は省エネに積極的ではない。生産過剰の業界では、需要低減に伴い、当面は省エネ設備投資や改造を抑制する傾向にあり、ビジネス的には厳しいなど。

(2) 環境分野の展開について

1) 環境ビジネスの展開先として中国市場をどのように見えていますか？

有望	可能性はある	あまり有望ではない	全く有望ではない	無回答
37	37	5	0	4

2) ①有望又は可能性がある技術・サービス

※別紙1参照

②上記の技術・サービスを導入するに当たり、中国政府が導入すべき政策（複数回答）

環境基準の強化	環境関係法律の遵守の徹底	特になし	その他
47	55	2	9

3) 有望とみてない理由

中国企業が競争力を有している	知的財産の関係で進出すべき市場ではない	中国経済の悪化	その他
2	0	2	1

◇その他：

- ・中国各社は表向きには厳しい環境基準をクリアしたと宣言。
- ・欧米に比べ自動車産業の日中 WIN-WIN の政治的スタンスが著しく見劣りする。日本政府は技術流出を警戒し過ぎる。中国の技術レベルは低く日本の技術協力を望んでいる。しかるに自動車技術交流(自動車以外の大気環境対策も同様)には厚い壁がありに政府はこれを取り除くことに消極的である。
- ・カントリーリスクをいかに回避するか。

(3) 中国における省エネ・環境ビジネス展開に関する課題について

※別紙2参照

- ①法令順守、法整備、基準
- ②補助金、支援制度
- ③入札制度、許認可手続き
- ④情報入手

有望又は可能性がある省エネ・環境分野における技術・サービス

省エネ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO 事業、省エネサービス事業、熱交換、節電、自動化、生産性向上のための技術・ノウハウ、インバーター機器、高効率な内燃機関、電力スマートメータ、配電設備効率向上、省電力など ・省エネ製品：ナノガラスコート・外壁ナノ遮断熱防水塗料、住宅分野における省エネ設備（家電・住宅建材・照明、配線などの設備）の導入。非住宅（工場・オフィスビル・商業施設等）における省エネ設備（照明、配線、空調等）の導入など。
循環経済	<p>廃棄物利用、エネルギーの回収、リサイクル、都市鉱山回収モデル事業（金、銀、銅、パラジウムなどの有用金属の選別回収・リサイクル）など。</p>
大気	<p>VOC 対策技術、石炭多消費産業（電力、鉄鋼等）における NOx、SOx、PM、VOC 等の大気汚染物質の削減技術、CO2 削減、集塵・脱硫、触媒による低温酸化技術、環境汚染の低減のための産業用ボイラー技術と燃焼技術、</p> <p>監視・制御技術、O&Mサービス、CO2 削減、環境技術（有害物の排出抑制など）、排ガス浄化システム、工場製造排気臭の脱臭、製鉄ダスト処理、ビル空間の除菌消臭、空気清浄、脱石炭エネルギー技術製品、空気浄化設備の投入など。</p>
水処理	<p>水のリサイクル、水熱利用システム、下水、し尿等処理、上下水処理施設の運転管理、自動制御、水質改善、上下水の分野における運転管理のノウハウ、自動制御技術、排水処理など。</p>
ごみ・汚泥・重金属処理	<p>土壌汚染、重金属、危険廃棄物処理、水銀排出削減、汚泥処理、ごみ処理・焼却、難処理汚染の処理技術、ランニングコスト低減型の技術・設備、融資一体型のビジネスモデルなど。</p>
自動車	<p>省エネ・新エネ車、電動自動車、自動車のダウン・サイジング・ターボ技術、アイドル・ストップ技術（ISS）、自動車リサイクルビジネス、車両・車載電池リサイクル技術、新エネ車、スーパー・ロー・エミッション技術、燃費低減（CO2 排出低減）ItoT, ITC, 自動運転関連の自動車安全技術など。</p>
石炭・発電	<p>コークス炉ガスの有効利用、石炭のクリーン利用技術、発電（太陽光、風力）、電力の高効率維持技術（O&M、制御・監視技術等）、超々臨界圧などの石炭火力発電所の高効率化において使用されるステンレスシームレス鋼管など。</p>
スマートシティ	<p>スマートシティに係る金融サービス、スマートシティを実現するための面的な省エネ対策と政策など。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン金融関連 ・中国市場は広いのであらゆる分野の可能性が存在しているという点で可能性がある ・中国企業では対応できない技術、経験 ・環境設備の品質向上 ・温暖化ガス排出量取引に関する決済、コンサル ・公害対策、環境に配慮した技術提供など。

①法令順守、法整備、基準

知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 模倣・偽物の横行、知的所有権の問題 ・ 外国及び中国内企業の知的所有権が十分に保護されてなく、基礎研究の開発意欲が低いなど。
法規、規制を守らない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律は整備されているが、あまり守られていない ・ 基準は厳しいが、基準遵守への強制力、監視力が弱いなど。
法律や基準の制定・整備など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法規制、認証が分かりにくい、全国で統一化されていない ・ 環境関連法（大気、水、廃棄物など）の実施方法など明確ではない部分が多い ・ 各省での独自の基準、法の理解が困難。中国の認証試験が独特であり、国際的な試験とは異なる ・ ESCO ビジネスに関連する法規制が明確ではないため、思いもよらない制約を受けるのではないかと懸念を常にもっている。もう少し明確化してほしい ・ 社会回収などの回収システムについては、農民工が、最低賃金水準も満たさない水準で回収を行うなど、企業化、労働条件整備（社会保険加入等）が未整備の状況のまま放置されているなど。
運用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益訴訟制度が十分に機能していない（環境監督部門との連携の強化が必要） ・ 国・省・市によって解釈・運用が異なるなど。
制度、仕組みなどの導入希望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保護企業が玉石混合で混在している。導入後の運用効果を企業評価・年度検査に導入すべき ・ 現在のような一律に世界最高レベルの環境規制を強いるのではなく、環境対応技術を有する企業をトップランナーとして認定し、その管理レベルを全体の指標とするような仕組みが望ましいなど。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 違法コスト（罰金・拘束）が依然として低い ・ 自動車産業発展政策、自動車販売管理弁法、自動車燃費規制など・日本の技術規格自体が中国（中国というわけでもない）で認められているわけではなく、中国規格対応のためコスト高になる ・ 電気自動車に対し国際基準に沿った認証制度の導入が望まれる。中国独自のものは排除いただきたい ・ 新技術による燃焼用と内燃機関用燃料の導入にあたり国家規格や法律による使用制限や品質上の導入の制約が懸念されるなど。

②補助金、支援制度

申請関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事後申請が困難
補助金制度の導入など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業経営者が環境コストを負担しやすい制度が不十分 ・ 環境問題の早急な解決には、補助金・支援制度は必要 ・ 機器導入だけで対策が終了してしまい継続して活用する仕組みがない ・ 日本の省エネ設備投資などへの補助金制度の創設。 ・ 本フォーラム調印案件は優先的に、補助をもらえるなど。 ・ 省エネ診断などの日本技術の中国政府の有料での資金準備の制度 ・ 中国向けプロジェクト向けの日本側補助支援制度の充実 ・ 設備補助のみならず、省エネ達成度合いに応じて補助金側が上下するような持続性のある補助金制度も拡充してほしい ・ 規定通り、期限通りの補助金支払い ・ 補助金制度の内訳の不明確、財政予算の不明確など

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・海外企業にとって、人脈の少ない状況の中、同じ土俵で地元企業と勝負するのが難しい ・資金だけでなく、適切な対処方法の斡旋 ・地方保護政策の撤廃が重要 ・レベルが高いもの＝価格も相応と言う状況を受け入れて頂けるには時間が必要 ・（日本側）ものづくりの補助金や支援制度が多い、環境サービス関係の制度が少ない。 （中国側）パートナーが補助金申請しても、ものづくりではないため、審査されないケースが多い。審査員は専門知識を持っていないため、審査されないことが多い ・補助金制度はまだ普及されていない ・イニシャルコストの増加を吸収するビジネスモデルが構築されていないことが、課題と感じている ・情報の入手先がよく分からないなど。
-----	---

③入札制度、許認可手続き

手続/審査関連	<ul style="list-style-type: none"> ・入札公示期間が短いケースが多い。入札保証金が高額化している ・認証取得費用が高額 ・許認可手続きが複雑 ・入札については、国内優先の場合がある ・価格重視ではなく、実績、品質、環境影響、ランニングコストも含んでトータルコスト評価の重視 ・環境設備の効果より単価（安さ）が入札の判断基準となっている ・中国企業を保護するために、中国企業にも参加させるが、中国企業に業務実行能力もないのに、入札を参加させ、中国企業が値段破壊をし、落札するケースが多い ・必要な資格が地方や案件ごとによって異なり、対応に苦慮 ・環境验收の基準が曖昧など。
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・官需・国有企業需要の方案設計段階での情報開示を強めてほしい ・入札制度の公開度、透明度の向上が必要など。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に人間関係がないと無理 ・正直、誰に製品をアピールしたらいいのか、どうやって情報を入手すればいいのか分からない ・SPC 設立、資金投入・税務等に係るルールの明確化及び外資プロジェクトに対する負担軽減特例など。

④情報入手

分野	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道、VOC 対策、小規模（農村）向け下水処理など。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集のみを目的として日本企業の技術・設備情報や委託試験を求めるケースがまだ多い ・各担当者によって認識が食い違うことが多々あった。意思決定を統一してほしい ・正確な情報はほとんど入手できない ・情報開示に限界 ・客先担当者の見解が頻繁に変わること。 ・中資系企業との関係構築など。